

2019年8月25日～27日に開催された「自治労連第41回定期大会」（東京・江東区）での代議員発言です。

住民のいのちと暮らしをまもる自治体職員として 被災者の声が活かされた復旧・復興に努めていく

岡山・高梁市職労

議案に賛成の立場から昨年7月の西日本豪雨災害から1年が経過し、自治体労働者、自治体労働組合としてあらためて感じていることを発言し、討論に参加します。

まずは、西日本豪雨災害に際し、自治労連本部をはじめ全国の仲間みなさんから様々なご支援をいただきましたことに、お礼を申し上げます。本当にありがとうございました。昨年の大阪での自治労連大会で、皆さんから声をかけていただき、全国のつながりを感じ私自身とても元気をいただきました。

さて、被災者の状況です。全県的には仮設或いはみなし仮設に入居されている方がまだ約7000人いますが、公費解体とともに自宅再建も始まり、取り巻く環境も変わり始めています。全国ボランティア受け入れの募集もなくなり、登録ボランティアの範囲に縮小され、支援物資が届くこともめっきり減りました。7月からは被災者の医療費や介護保険利用料免除にかかる国からの財政支援も終了し、自治体独自での継続などが個別に問題になり始めています。

今日は、私が働いている高梁市の状況について報告します。「まさか高梁で…。」あの豪雨災害から1年が経過しました。一見普段の

生活を取りしたように見える水害に遭った地区では、ひとつ、またひとつと家屋が解体され、以前の雰囲気とは少し変わってきています。一方、市内各所で路肩の崩落したままの道路や、法面が崩れたままの田畑が何百カ所も見られます。

経験したことのない大災害に復旧・復興にかけすんだ1年でした。災害時職員対応マニュアルどおりにはいかず、人が足りない、指示もない中でどう進めていくべきか、試行錯誤の毎日でした。「被災者のために」、その強い一念を持って対応しましたが、生活のすべてが流されてしまった被災者には不十分だったのではないかと今でも感じています。

市としての被災者支援の制度的限界と、国や県の制度の不十分さも浮き彫りとなりました。災害のさなかに、土砂が家屋に流れ込んでいる家の方からの電話で「こんな時に市役所は見にもきてくれないのか」と言われたこと、何もできない非力さ感じたことは今でも忘れられません。職員の中には、自宅が浸水し、家族を残しながらも昼夜災害対応にあたった職員もいました。

発災からの約1カ月、被災者を支えるための職員の勤務労働条件はほとんど配慮されま

2019年10月18日

せんでした。高梁市職労では、職員が倒れてしまっただけでは復旧・復興支援が出来ないと考え、発災直後、機関紙を通じて職員にエールを送りました。また、要求書を提出し、当局が当初、非正規職員には災害特別休暇を適用しないため有休対応や欠勤となっていた取り扱いを、交渉に交渉を重ねて特別休暇の扱いを勝ち取りました。

さらに、家屋被害にあった職員が、家屋復旧に必要な期間の職務専念義務免除を認めなかった当局に、被災した職員すべての救済を求め、免除を認めさせました。土砂被害に遭いながら災害特別休暇の取得を当局に認められなかった職員の涙が最後の最後まで要求を勝ち取る原動力となりました。これらの交渉とあわせて全職員のメンタルヘルスチェックの重要性や人員増を訴えました。

毎日発行している機関紙の新年特集号で、7月豪雨災害での自治体職員や地域の人たちの奮闘を取り上げ、「7月豪雨の記録史」として「あの時私たちは…」という視点で、11人の職員から直接声を聞き取り、発行しました。

そこには、濁流に飲まれ命を失いながら救助を行った消防署職員や、大雨の中排水ポンプの稼働を続け、帰路を絶たれた職員の奮闘、地域の人たちと一緒に避難者の確認や災害の情報収集にあたった地域担当職員の話など、同じ職員でも初めて知る事実がたくさんありました。その機関紙は、組合員だけでなく多くの職員や管理職の方、他単組の仲間からも被災時の自治体職員の葛藤やあり方などを知ることができたとの反響をいただきました。

また、地域の民主団体と一緒に「災対連たかはし」を立ち上げて、市民アンケートなど被災者の声を集め、今後の防災や対策について訴えるとともに、災害を考える集いを開催

したり、ダム現地調査の学習会も取り組みました。

今、高梁市では災害復旧と合わせ、地域の防災や今後の災害に備えた職員対応マニュアルの見直しに取り組んでいます。正直、被災者・避難者に寄り添った内容とは程遠いもので「これが災害を経験した自治体が考える職員対応マニュアルか！」と腹が立つことも多いですが、被災を経験した自治体だからこそ、住民のいのちと暮らしをまもる自治体職員として、被災者の声が活かされた復旧・復興に努めていくことが求められています。

そして、被災者を支える自治体労働者が倒れてしまっただけでは支援ができません。労働組合として、被災者を支える自治体労働者を守ること、そのために今後も声を上げていきます。

最後になりますが、被災を通じて、全国から支援やつながることができる自治労連があっただけよかった、その一員で本当によかったと感じています。わが単組の経験をもとに、今度は支援する側になるためにも、全国のつながりと支援に改めて感謝し、今後全国の仲間の力になれるよう一層の連帯を深める決意を申し上げ発言とします。ともにがんばりましょう。